

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 17年3月)～物価の基調は弱く、年度替わりの値上げも限定的

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 3 カ月連続のプラス

総務省が4月28日に公表した消費者物価指数によると、17年3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比0.2% (2月:同0.1%) と3ヵ月連続で上昇し、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想(QUICK集計:0.3%、当社予想も0.3%)を下回る結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.1% (2月:同0.1%) と3年8ヵ月ぶりのマイナス、総合は前年比0.2% (2月:同0.3%) であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
16年 1月	▲0.1	▲0.1	0.9	▲0.2	▲0.1	0.7
2月	0.2	0.0	1.0	0.2	0.0	0.9
3月	0.0	▲0.3	0.9	0.1	▲0.1	0.9
4月	▲0.3	▲0.4	0.8	▲0.3	▲0.3	0.8
5月	▲0.5	▲0.4	0.7	▲0.5	▲0.4	0.6
6月	▲0.4	▲0.4	0.7	▲0.4	▲0.3	0.6
7月	▲0.4	▲0.5	0.5	▲0.4	▲0.4	0.4
8月	▲0.5	▲0.5	0.4	▲0.5	▲0.4	0.3
9月	▲0.5	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.5	0.1
10月	0.1	▲0.4	0.3	0.1	▲0.4	0.2
11月	0.5	▲0.4	0.2	0.5	▲0.4	0.1
12月	0.3	▲0.2	0.1	0.0	▲0.6	▲0.1
17年 1月	0.4	0.1	0.2	0.1	▲0.3	0.1
2月	0.3	0.2	0.1	▲0.3	▲0.3	0.0
3月	0.2	0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.2
4月	—	—	—	▲0.1	▲0.1	▲0.1

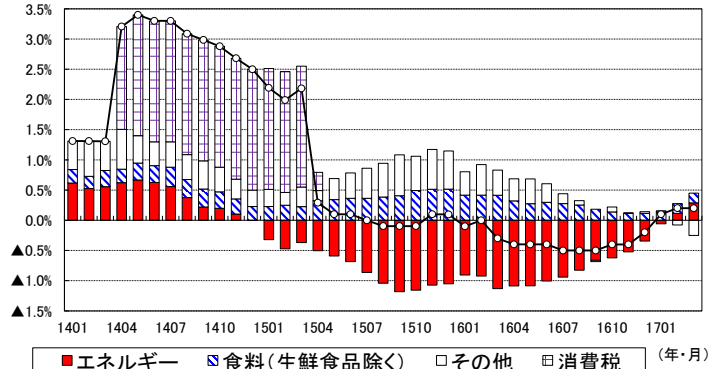
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン(2月:前年比15.8%→3月:同20.4%)、灯油(2月:前年比29.8%→3月:同29.9%)が前年比で二桁の大幅上昇を続ける中、電気代(2月:前年比▲4.0%→3月:同▲2.0%)、ガス代(2月:前年比▲6.5%→3月:同▲5.2%)の下落幅が縮小したことから、エネルギー価格の上昇率が2月の前年比1.6%から同3.9%へと拡大した。

一方、家具・家事用品(2月:前年比0.6%→3月:同▲0.8%)が下落に転じたこと、被服及び履物(2月:前年比1.3%→3月:同0.6%)の上昇幅が縮小したこと、携帯電話機(2月:前年比▲15.9%→3月:同▲26.6%)の下落幅が拡大したことなどがコア CPI を押し下げた。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.29% (2月:0.12%)、食料(生鮮食品を除く)が0.16% (2月:0.16%)、その他が▲0.25% (2月:▲0.08%) であった。

(前年比) 消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



2. 4月の東京都区部では年度替わりの値上げは限定的

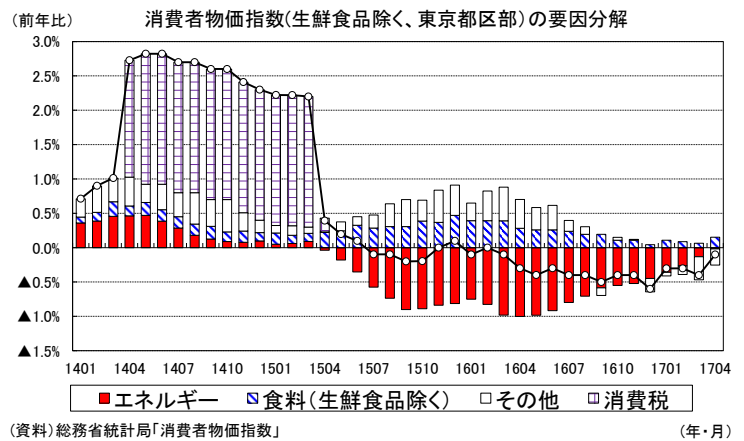
17年4月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.1%（3月：前年比▲0.4%）と14ヵ月連続の下落となったが、下落率は前月から0.3ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.2%、当社予想も▲0.2%）を上回る結果であった。

ガソリン（3月：前年比21.2%→4月：同15.1%）、灯油（3月：前年比15.1%→4月：同14.3%）が前年比で二桁の大幅上昇を続ける中、電気代（3月：前年比▲3.6%→4月：同▲0.3%）、ガス代（3月：前年比▲8.7%→4月：同▲5.8%）の下落幅が縮小したことから、エネルギー価格の下落率が3月の前年比▲2.5%から同▲0.3%へと縮小した。

一方、家具・家事用品（3月：前年比▲1.7%→4月：同▲3.0%）の下落幅が拡大したこと、被服及び履物（3月：前年比0.9%→4月：同▲0.1%）が下落に転じたことがコアCPIを押し下げた。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.02%（3月：▲0.13%）、食料（生鮮食品を除く）が0.15%（3月：0.07%）、その他が▲0.24%（3月：▲0.33%）であった。

なお、4月は年度替わりの料金改定が行われやすい月である。ようかん、プリンなどの菓子類（3月：前年比▲0.3%→4月：同0.5%）、月謝類（3月：前年比0.0%→4月：同0.7%）、大学授業料（私立）（3月：前年比0.6%→4月：同1.0%）、幼稚園保育料（公立）（3月：前年比3.5%→4月：同5.2%）など、一部で値上げの動きが見られたが、物価全体に与えるインパクトは限定的にとどまった。

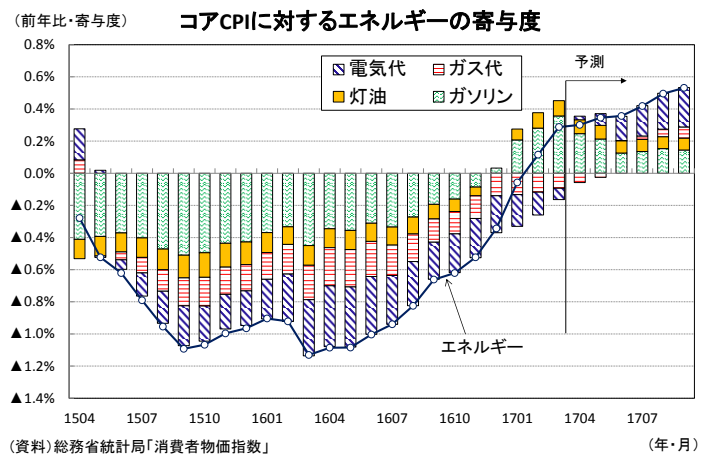


3. コアCPI上昇率は17年後半にゼロ%台後半へ

ガソリン、灯油の前年比上昇率は3月をピークに縮小し始めているが、原油価格の動きが遅れて反映される電気代、ガス代は17年度入り後に上昇率がプラスに転じ、夏場にかけて伸びを高めることが見込まれる。エネルギーによるコアCPI上昇率の押し上げ寄与は夏場にかけて0.5%程度まで拡大するだろう。

また、既往の円高による物価下押し圧力は残っているものの、足もとのドル円レートはすでに前年とほぼ同水準となっており、夏頃からは円安が物価の押し上げ要因となることが見込まれる。

日銀が基調的な物価変動を把握するために重視している「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」の上昇率が3年8ヵ月ぶりにマイナスに転じるなど、物価の基調は依然として弱



いが、エネルギー価格の上昇、円高による下押し圧力の一巡などから、全国のコア CPI 上昇率は17年後半にはゼロ%台後半まで高まる可能性が高い。ただし、日銀が昨日の展望レポートで示した2017年度見通しの1.4%（政策委員の中央値）には17年度末になっても届かないだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。